



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	136,929	△1.7	25,814	239.1	25,795	246.8	20,913	278.9	19,739	262.5	△22,992	—
28年3月期第1四半期	139,249	4.8	7,613	△10.1	7,438	△3.8	5,520	△3.7	5,445	△4.1	20,169	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	69.03	68.92
28年3月期第1四半期	19.06	19.01

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	963,054	562,691	545,933	56.7	1,909.32
28年3月期	973,987	576,828	573,661	58.9	2,006.22

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	275,500	△0.0	31,000	71.5	30,500	76.0	24,400	119.1	22,500	104.0	78.82
通期	580,000	5.9	53,700	3.4	52,200	3.4	32,400	△41.1	29,200	△46.8	102.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) EAファーマ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	296,566,949 株	28年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	10,526,989 株	28年3月期	10,555,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	285,929,095 株	28年3月期1Q	285,652,208 株

信託として保有する当社株式109,315株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料6ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成28年8月3日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	(ページ)
1) 経営成績に関する分析	
(1) 当四半期の経営成績	2
(2) 研究開発などの状況	4
(3) 連結業績の予想などの将来予測情報に関する説明	6
2) 連結財政状態に関する分析	7
3) コーポレートガバナンスに関連する事項	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	9
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	10
2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結財政状態計算書関係)	17
(企業結合)	18
(子会社の譲渡)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## 1) 経営成績に関する分析

## (1) 当四半期の経営成績

## [売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年6月30日、以下「当第1四半期」)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	1,369億29百万円	(前年同期比)	1.7%減)
営業利益	258億14百万円	(同)	239.1%増)
税引前四半期利益	257億95百万円	(同)	246.8%増)
四半期利益	209億13百万円	(同)	278.9%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	197億39百万円	(同)	262.5%増)

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英文製品名「Fycompa」)が拡大するとともに、新たに連結子会社となったEAファーマ株式会社の貢献があった一方、日本における薬価改定や為替の影響により、全体では1,369億29百万円(前年同期比1.7%減)となりました。
- セグメント別には、日本医薬品事業が前年同期から4.5%増と伸長したほか、アメリカス、中国、アジア医薬品事業においても現地通貨ベースで着実な成長を果たしました。
- グローバルブランド4品目合計では、為替の影響を受ける中で、前年同期から20.3%増の171億75百万円となりました。4品目の内訳は、抗がん剤「ハラヴェン」93億68百万円、「レンビマ」43億78百万円、「フィコンパ」24億54百万円、肥満症治療剤「Belviq」9億74百万円でした。
- 営業利益は、オペレーションの高質化・効率化に加え、EAファーマ株式取得に伴う一時収益(割安購入益)計上により、258億14百万円(前年同期比239.1%増)となりました。
- 四半期利益は、209億13百万円(前年同期比278.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、197億39百万円(同262.5%増)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は、69円3銭(前年同期より49円97銭増)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、前期末からの円高の影響で為替換算差額が大きく減少した結果、229億92百万円のマイナス(前年同期より431億61百万円減)となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、日本事業の継続的な成長に向けた再編に伴い、前連結会計年度に報告セグメントを構成していた「薬粧-日本」を「日本医薬品事業」へ統合しました。また、当連結会計年度より、医薬品事業およびその他事業のセグメント利益の算定方法を変更したため、連結損益計算書の「その他の損益」を医薬品事業とその他事業へ配

分していません。前連結会計年度まで医薬品事業とその他事業へ配分していた「その他の損益」は、「親会社の本社管理費等」に含めて表示しています。当該変更による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、本資料のセグメント情報に関する前年同期の数値は、上記報告セグメントの変更および算定方法の変更を反映しています。

#### <日本医薬品事業>

- 売上収益は771億9百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は291億21百万円(同8.6%減)でした。売上収益の内訳は、医療用医薬品が653億32百万円(同6.3%増)、ジェネリック医薬品が70億76百万円(同3.1%増)、一般用医薬品等が47億2百万円(同16.6%増)です。薬価改定および前期に診断薬事業子会社であったエーディア株式会社を譲渡した影響があったものの、EAファーマ株式会社の発足に加え、主力品の成長により、前年同期から成長を確保しました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が60億79百万円(前年同期比6.5%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が19億1百万円(同36.3%増)とそれぞれ堅調に拡大し、新製品である「フィコンパ」は1億17百万円となりました。アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療薬「アリセプト」は、薬価改定等の影響を受け89億39百万円(同21.8%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が19億74百万円(同8.3%増)、「レンビマ」が7億8百万円(同267.1%増)と成長を果たしました。さらに、ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」は93億74百万円(同15.8%増)と順調に拡大しました。
- 2016年5月、「フィコンパ」を新発売しました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は、291億89百万円(前年同期比1.9%減、現地通貨ベースでは10.2%増)となりました。セグメント利益は、効率的なマーケティング活動による販売管理費の減少および前年同期に発生した米国での構造改革による一時金の影響により、70億46百万円(同262.0%増、現地通貨ベースでは320.5%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Banzel」が30億81百万円(前年同期比13.0%増)、「Fycompa」が12億1百万円(同63.6%増)とそれぞれ高い成長を果たしました。「Belviiq」は9億74百万円(同33.6%減)でした。オンコロジー領域では、「レンビマ」が32億9百万円(同202.9%増)、制吐剤「Aloxi」が119億96百万円(同10.8%減)、「ハラヴェン」が41億98百万円(同4.9%減)となりました。
- 2016年4月、カナダにおいて「レンビマ」を新発売しました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は111億81百万円(前年同期比13.6%減、現地通貨ベースでは2.2%増)、セグメント利益は36億15百万円(同9.1%減、現地通貨ベースでは19.7%増)となりました。
- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が39億62百万円(前年同期比22.3%減)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ミノファーゲンシー/グリチロン錠」が20億76百万円(同8.5%減)、「アリセプト」が13億80百万円(同0.1%増)となりました。

#### <アジア医薬品事業>

- 売上収益は 85 億 59 百万円(前年同期比 1.0%減、現地通貨ベースでは 17.0%増)、セグメント利益は 25 億 61 百万円(同 13.1%増、現地通貨ベースでは 39.8%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「アリセプト」が 24 億 9 百万円(前年同期比 8.7%減)、「ヒュミラ」が 23 億 77 百万円(同 6.4%増)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」が 8 億 76 百万円(同 5.8%増)となりました。
- 2016 年 6 月、シンガポールにおいて「レンビマ」を新発売しました。

#### <EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は 90 億 39 百万円(前年同期比 11.0%減、現地通貨ベースでは 0.3%減)、セグメント利益は 33 億 68 百万円(同 73.2%増、現地通貨ベースでは 89.7%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 10 億 77 百万円(前年同期比 50.4%増)と高い成長を確保する一方、抗てんかん剤「Zonegran」が 15 億 4 百万円(同 25.9%減)、抗てんかん剤「Zebinix」が 6 億 92 百万円(同 22.7%減)となりました。オンコロジー領域で、「レンビマ」が 4 億 41 百万円(同 5977.2%増)と大幅に拡大する一方、「ハラヴェン」は 27 億 15 百万円(同 20.8%減)となりました。

### (2) 研究開発などの状況

#### [開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がんに係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等の 60 カ国以上で承認を取得しています。中国では乳がんサードラインを対象としたフェーズⅢ試験結果に基づき、申請準備中です。2016 年 1 月に米国で脂肪肉腫、同年 2 月に日本で悪性軟部腫瘍、同年 5 月に欧州で脂肪肉腫に係る適応で、それぞれ承認を取得しました。また、転移性トリプルネガティブ乳がんに対する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用に関するフェーズ I / II 試験が進行中です。さらに、HER2 ネガティブ乳がんに対して、Halozyme Therapeutics Inc.が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用に関するフェーズ I / II 試験を開始しました。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ)について、甲状腺がんに係る適応で、45 カ国以上で承認を取得しています。また、腎細胞がんに対する併用療法に係る適応で、2016 年 5 月に米国で承認を取得し、同年 7 月に欧州医薬品庁の医薬品委員会から承認勧告を受領しました。さらに、肝細胞がんを対象とした日本、米国、欧州、中国、アジアにおけるフェーズⅢ試験、ならびに胆道がんを対象とした日本におけるフェーズⅡ試験が進行中です。その他、サードライン(単剤)および RET 転座を有する非小細胞肺癌、子宮内膜がん等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。また、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズ I / II 試験が進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英文製品名「Fycompa」)は、12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応で、50 カ国以上で承認を取得しています。全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応拡大の承認を、40 カ国以上で取得しました。日本では、2016 年 3 月に部分てんかんおよび強直間代発作の併

用療法に係る適応で承認を取得しました。新たな剤形となる懸濁液について、2016年4月に米国で承認を取得し、同年7月に欧州医薬品庁の医薬品委員会から承認勧告を受領しました。部分てんかんの小児適応については、米国、欧州においてフェーズII試験が進行中です。

- 2016年6月、日本において、ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名: アダリムマブ)について、40mg 隔週投与で効果が減弱した中等症および重症のクローン病患者様に対し、倍量の80mgを隔週投与する用法・用量の追加承認を取得しました。
- 2016年7月、メキシコにおいて、肥満症治療剤lorcaserin(米国製品名:「Belviq」)について、承認を取得しました。メキシコでは「VENESPRI」の製品名での発売を予定しています。
- 2016年7月、米国において、lorcaserinの1日1回製剤の剤形追加が米国FDAに承認されました。「Belviq XR」の製品名での発売を予定しています。
- オレキシン受容体拮抗剤「E2006」(一般名: lemborexant)について、不眠症を対象としたフェーズIII試験を日本、米国、欧州で開始しました。

#### [主な提携、その他]

- 2016年4月、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、消化器スペシャリティファーマ EA ファーマ株式会社を発足しました。EA ファーマ株式会社は、当社と味の素株式会社とその株式の60%、40%をそれぞれ保有する当社の連結子会社となります。
- 2016年6月、「ヒュミラ」の消化器疾患領域の適応症(潰瘍性大腸炎、クローン病、腸管型ベーチェット病)について、EA ファーマ株式会社とアヅヴィ合同会社が共同プロモーションを開始しました。なお、消化器疾患領域以外の適応症については、引き続きアヅヴィ合同会社と当社が共同プロモーションを行います。
- 2016年6月、米国子会社 Eisai Inc.が、Novartis AG(スイス)の米国子会社であるNovartis Pharmaceuticals Corporationと、進行性腎細胞がんに対する抗がん剤「レンビマ」と抗がん剤エベロリムスの併用療法に関する、米国内での共同販促契約を締結しました。
- 2016年6月、東京大学医学部附属病院神経内科および株式会社ココカラファインと、認知症・軽度認知障害の患者様とご家族に向けたICTコミュニケーションツール「わすれなびと」のパイロットスタディを開始しました。
- 2016年7月、エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社(神奈川県)、東日本電信電話株式会社(東京都)と、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることをめざす「地域包括ケア」の実現に向けた、医療・介護における多職種連携事業の展開を開始しました。
- 2016年7月、MAMORIO 株式会社(東京都)と、認知症の方を対象とするお出かけ支援ツール「Me-MAMORIO」の開発提携に関する契約を締結しました。

(3)連結業績の予想などの将来予測情報に関する説明(2016年4月1日～2017年3月31日)  
[連結業績予想]

第2四半期連結累計期間については、2016年7月27日に公表した連結業績予想から、通期については2016年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

(%表示:通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
売 上 収 益	275,500 百万円	0.0%減	580,000 百万円	5.9%増
営 業 利 益	31,000 百万円	71.5%増	53,700 百万円	3.4%増
税 引 前 利 益	30,500 百万円	76.0%増	52,200 百万円	3.4%増
当 期 利 益	24,400 百万円	119.1%増	32,400 百万円	41.1%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,500 百万円	104.0%増	29,200 百万円	46.8%減

基本的1株当たり当期利益(予想):第2四半期連結累計期間78円82銭、通期102円12銭

前提為替レート(第2四半期連結累計期間):1米ドル105円、1ユーロ116円、1ポンド137円、1人民元15.5円

(通期):1米ドル113円、1ユーロ127円、1ポンド165円、1人民元17.2円

## [将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク

- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。



## 2) 連結財政状態に関する分析

## [資産等の状況]

- 資産合計は、EA ファーマ株式会社の取得に伴い増加した一方、前期末からの円高に伴う海外子会社資産の減少、サンノーバ株式会社の譲渡に伴う売却目的で保有する資産の減少等により、9,630億54百万円(前期末より109億33百万円減)となりました。
- 負債合計は、サンノーバ株式会社の譲渡に伴い売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少した一方、借入金の増加等により、前期末より32億4百万円増加の4,003億63百万円となりました。
- 資本合計は、EA ファーマ株式会社の取得に伴い資本剰余金が増加した一方、前期末からの円高に伴う為替換算差額の減少により、前期末より141億37百万円減少の5,626億91百万円となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は56.7%(前期末より2.2ポイント減)となりました。また、負債比率(Net DER)は0.04倍であり、前期末から0.03ポイント増加しました。

$$\text{* 負債比率(Net DER)} = (\text{有利子負債(社債及び借入金)} - \text{現金及び現金同等物} - 3 \text{ カ月超預金等}) \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

## [キャッシュ・フローの状況](2016年4月1日～2016年6月30日)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資本の変動により47億76百万円の支出(前年同期は211億31百万円の収入)となりました。税引前四半期利益は257億95百万円、減価償却費及び償却費は79億54百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、233億62百万円の収入(前年同期は173億97百万円の支出)となりました。子会社の取得による収入は193億46百万円、子会社の売却による収入は64億59百万円となりました。なお、資本的支出等は234億33百万円の収入となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、147億33百万円の支出(前年同期より277億58百万円の支出減)となりました。配当金の支払いに228億81百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,727億49百万円(前期末より65億77百万円減)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、186億57百万円(前年同期より289億17百万円増)です。

## 3)コーポレートガバナンスに関連する事項

## (1)取締役の選任

2016年6月17日開催の当社第104回定時株主総会において、社外取締役7名を含む11名の取締役が選任され、就任しました。

7名の社外取締役については、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たすとともに、当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性・中立性の要件」を満たし、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出しています。

## (2)取締役会体制の決定

第104回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役議長の選定ならびに指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長および委員が選定され、次のとおり取締役会の体制が決定され、それぞれ就任しました。(\*は社外取締役)

内 藤 晴 夫	代表執行役CEO
出 口 宣 夫	
グレアム・フライ*	報酬委員会委員長、指名委員会委員、社外取締役独立委員会委員
山 下 徹*	取締役議長、社外取締役独立委員会委員
西 川 郁 生*	監査委員会委員長、社外取締役独立委員会委員
直 江 登	監査委員会委員
数 原 英 一 郎*	指名委員会委員長、報酬委員会委員、社外取締役独立委員会委員
加 藤 泰 彦*	指名委員会委員、報酬委員会委員、社外取締役独立委員会委員
金 井 広 一	監査委員会委員
柿 崎 環*	監査委員会委員、社外取締役独立委員会委員
角 田 大 憲*	社外取締役独立委員会委員長、監査委員会委員

なお、社外取締役独立委員会は、社外取締役全員で構成し、2016年6月17日開催の社外取締役独立委員会において、角田大憲が委員長に選定され、就任しました。

## (3)「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」の検討状況

2016年8月3日開催の取締役会において、社外取締役独立委員会(委員長:角田大憲)より提案された「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」(以下、本対応方針)の継続が決議されました。

本提案は、2016年6月17日開催の株主総会で選任された社外取締役7名全員により構成される社外取締役独立委員会において、本対応方針が①経営陣の恣意性が排除される仕組みであり、経営陣の保身を目的にしたものではない、②有効期間内であっても、毎年、見直し・廃止が検討できる、③株主総会の取締役選任議案をもって、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映できる仕組みが確保されていることを踏まえ、本対応方針を現行どおり継続することが妥当と判断されたことに基づくものです。

本対応方針は、2006年2月開催の取締役会において社外取締役独立委員会からの提

案に基づき導入されました。その後、2011年8月の取締役会において、2016年6月30日までを有効期間として継続することが決議され、さらに2016年4月26日の取締役会において、2021年6月30日までを有効期間として継続することが決議されたものです。本対応方針は、毎年、社外取締役独立委員会により、継続・見直し・廃止の審議が行われることとなっています。

(4)コーポレートガバナンスに関する取り組み

当社は最良のコーポレートガバナンスを実現する指針として、コーポレートガバナンスガイドラインを取締役会で制定し、公表しています。取締役会は毎年、本ガイドラインにもとづき取締役会等の職務執行の自己レビューを行うとともに、必要に応じて本ガイドラインの改正を行うことでコーポレートガバナンスの実効性を高めています。

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに対しては、当社はその各原則を全て実施しており、当コードの中で開示すべきとされた11の原則に対する取り組み状況等を「コーポレートガバナンスに関する報告書」において公開しています。

当社のコーポレートガバナンスガイドライン、取締役会や各委員会の規則、コーポレートガバナンスに関する報告書は、以下の当社コーポレートサイトに掲載しています。

<http://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations.html>

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2016年4月、当社は、吸収分割により、日本国内の消化器疾患領域に関連する事業の一部を分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)に承継させ、新統合会社「EAファーマ株式会社」を発足しました。当社は、EAファーマ株式会社の60%の株式を取得し、同社を連結子会社としています。

2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書および解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IAS第1号 財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2016年1月1日	2017年3月期	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計上の見積り及び判断と同一です。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## 1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
売上収益		136,929	139,249
売上原価		△49,819	△49,409
売上総利益		87,110	89,840
販売費及び一般管理費	(1)	△43,681	△49,872
研究開発費		△26,170	△32,727
その他の収益	(2)	10,274	418
その他の費用		△1,719	△46
営業利益		25,814	7,613
金融収益		688	665
金融費用		△707	△839
税引前四半期利益		25,795	7,438
法人所得税		△4,883	△1,918
四半期利益		20,913	5,520
四半期利益の帰属			
親会社所有者		19,739	5,445
非支配持分		1,174	75
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		69.03	19.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		68.92	19.01

## 2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	20,913	5,520
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,223	2,847
小計	△2,223	2,847
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△41,363	11,760
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△319	41
小計	△41,682	11,802
その他の包括利益合計	△43,905	14,649
四半期包括利益	△22,992	20,169
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	△24,149	20,092
非支配持分	1,157	77

## 3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
<b>資産</b>			
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		100,355	104,555
のれん		159,652	174,877
無形資産		104,464	104,163
その他の金融資産		40,856	43,824
その他		8,763	7,139
繰延税金資産		90,983	91,630
非流動資産合計		505,072	526,188
<b>流動資産</b>			
棚卸資産		73,058	73,677
営業債権及びその他の債権		171,160	147,664
その他の金融資産		19,478	19,542
その他		21,537	20,305
現金及び現金同等物		172,749	176,830
小計		457,982	438,018
売却目的で保有する資産	(1)	—	9,782
流動資産合計		457,982	447,800
資産合計		963,054	973,987

(単位:百万円)

注記	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,560	58,232
自己株式	△36,397	△36,231
利益剰余金	389,738	394,974
その他の資本の構成要素	70,046	111,701
親会社の所有者に帰属する持分合計	545,933	573,661
非支配持分	16,758	3,168
資本合計	562,691	576,828
<b>負債</b>		
非流動負債		
借入金	210,654	203,593
その他の金融負債	3,571	3,214
退職後給付に係る負債	13,780	13,203
引当金	1,201	1,189
その他	21,072	20,962
繰延税金負債	317	287
非流動負債合計	250,595	242,448
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,494	56,399
その他の金融負債	6,091	4,221
未払法人所得税	4,388	5,437
引当金	10,875	11,143
その他	73,919	74,728
小計	149,768	151,927
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(1) —	2,784
流動負債合計	149,768	154,711
負債合計	400,363	397,159
資本及び負債合計	963,054	973,987

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2016年4月1日)	44,986	58,232	△36,231	394,974	—	—
四半期利益	—	—	—	19,739	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△2,233	△2,233
四半期包括利益	—	—	—	19,739	△2,233	△2,233
剰余金の配当	—	—	—	△22,881	—	—
株式報酬取引	—	△163	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△258	—	—	—
自己株式の処分	—	55	93	—	—	—
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	19,478	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
振替	—	—	—	△2,233	2,233	—
その他	—	△41	—	140	—	—
合計	—	19,328	△165	△24,975	2,233	—
期末残高 (2016年6月30日)	44,986	77,560	△36,397	389,738	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2016年4月1日)	112,837	△1,136	111,701	573,661	3,168	576,828
四半期利益	—	—	—	19,739	1,174	20,913
その他の包括利益合計	△41,336	△319	△43,888	△43,888	△17	△43,905
四半期包括利益	△41,336	△319	△43,888	△24,149	1,157	△22,992
剰余金の配当	—	—	—	△22,881	△1,440	△24,321
株式報酬取引	—	—	—	△163	—	△163
自己株式の取得	—	—	—	△258	—	△258
自己株式の処分	—	—	—	147	—	147
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	—	—	19,478	522	20,000
子会社の取得	—	—	—	—	13,320	13,320
振替	—	—	2,233	—	—	—
その他	—	—	—	98	31	130
合計	—	—	2,233	△3,578	12,433	8,855
期末残高 (2016年6月30日)	71,501	△1,455	70,046	545,933	16,758	562,691



前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2015年4月1日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	
四半期利益	—	—	—	5,445	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,847	
四半期包括利益	—	—	—	5,445	2,847	
剰余金の配当	—	—	—	△22,856	—	
株式報酬取引	—	△71	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△42	—	—	
自己株式の処分	—	102	309	—	—	
振替	—	—	—	2,847	△2,847	
その他	—	—	—	25	—	
合計	—	31	267	△19,983	△2,847	
期末残高 (2015年6月30日)	44,986	58,071	△37,041	373,428	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2015年4月1日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061
四半期利益	—	—	—	5,445	75	5,520
その他の包括利益合計	11,759	41	14,647	14,647	2	14,649
四半期包括利益	11,759	41	14,647	20,092	77	20,169
剰余金の配当	—	—	—	△22,856	△18	△22,874
株式報酬取引	—	—	—	△71	—	△71
自己株式の取得	—	—	—	△42	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	411	—	411
振替	—	—	△2,847	—	—	—
その他	—	—	—	25	△1	25
合計	—	—	△2,847	△22,532	△18	△22,551
期末残高 (2015年6月30日)	157,234	△370	156,865	596,308	3,372	599,680

## 5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,795	7,438
減価償却費及び償却費	7,954	10,339
運転資本の増減額(△は増加)	△23,855	9,845
利息及び配当金の受取額	679	607
利息の支払額	△654	△969
法人所得税の支払額	△5,196	△2,813
法人所得税の還付額	332	195
その他	△9,831	△3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,776	21,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△1,468
有形固定資産の売却による収入	228	213
無形資産の取得による支出	△1,214	△30,136
子会社の取得による収入	19,346	—
子会社の売却による収入	6,459	—
金融資産の取得による支出	△2,665	△4,482
金融資産の売却・償還による収入	2,435	4,347
3か月超預金の預入による支出	△1,762	△3,696
3か月超預金の払戻による収入	1,855	17,848
その他	66	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,362	△17,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	10,263
長期借入れによる収入	9,981	—
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△22,881	△22,856
その他	△1,832	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,733	△42,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,430	4,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,577	△34,619
現金及び現金同等物の期首残高	179,326	173,335
現金及び現金同等物の期末残高	172,749	138,716

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、日本事業の継続的な成長に向けた再編に伴い、前連結会計年度に報告セグメントを構成していた「薬粧-日本」を「日本医薬品事業」へ統合しました。

また、当連結会計年度より、医薬品事業及びその他事業のセグメント利益の算定方法を変更したため、連結損益計算書の「その他の損益」を医薬品事業とその他事業へ配分していません。前連結会計年度まで医薬品事業とその他事業へ配分していた「その他の損益」は、「親会社の本社管理費等」に含めて表示しています。当該変更による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報には上記変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月 1日 至 2015年6月30日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	77,109	29,121	73,803	31,865
アメリカス	29,189	7,046	29,752	1,946
中国	11,181	3,615	12,947	3,976
アジア	8,559	2,561	8,647	2,263
EMEA	9,039	3,368	10,162	1,944
報告セグメント計	135,078	45,710	135,310	41,995
その他事業(注1)	1,851	521	3,938	559
事業計	136,929	46,232	139,249	42,554
研究開発費(注2)	—	△26,170	—	△32,727
親会社の本社管理費等(注3)	—	△3,601	—	△2,214
割安購入益	—	9,283	—	—
子会社株式売却益	—	70	—	—
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	25,814	—	7,613

(注1) その他事業は、親会社の医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

前第1四半期連結累計期間において、米国における構造改革に伴う解雇給付2,046百万円を計上しています。

(2) その他の収益

当第1四半期連結累計期間において、EAファーマ株式会社(東京都)の取得による割安購入益9,283百万円、及びサノノーバ株式会社(群馬県)の譲渡による子会社株式売却益70百万円をそれぞれ計上しています。

(連結財政状態計算書関係)

(1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、サンノーバ株式会社に係るものです。当第1四半期連結会計期間において、サンノーバ株式会社の全株式をアルフレッサホールディングス株式会社(東京都)へ譲渡する手続きが完了しました。

#### (企業結合)

2016年4月1日、当社は、日本国内の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)がこれを承継しました。本吸収分割により、当社は、事業の抛出に対する対価として、味の素製薬株式会社の株式を取得し、議決権の60%を保有する連結子会社としました。

取得日時点における当社の抛出事業及び味の素製薬株式会社の株式の公正価値は、第三者機関による評価(ディスカウントティッド・キャッシュ・フロー法)を参考とし、それぞれ50,000百万円、33,320百万円としました。そのため、本吸収分割により、抛出事業の公正価値に対する当社持分が40%(20,000百万円)減少し、味の素製薬株式会社の株式の公正価値に対する当社持分が60%(20,000百万円)増加しています。

なお、本吸収分割において、当社から味の素製薬株式会社に移転した資産及び負債の帳簿価額(純額)は1,305百万円です。本吸収分割により、抛出事業の資産及び負債の帳簿価額(純額)に対する当社持分が40%(522百万円)減少しています。

当社の抛出事業に対する当社持分の減少は、資本取引として会計処理しています。抛出事業の資産及び負債の帳簿価額(純額)に対する当社持分の減少額522百万円は非支配持分に計上し、当該非支配持分と抛出事業の公正価値に対する持分減少額20,000百万円との差額19,478百万円は資本剰余金に計上しています。

味の素製薬株式会社に対する当社持分の増加は、同社を被取得企業とした取得法により会計処理をしており、その概要は次のとおりです。

#### (1) 被取得企業の名称

味の素製薬株式会社(新会社名: EAファーマ株式会社)

#### (2) 取得日

2016年4月1日

#### (3) 株式の取得方法と議決権割合

当社は、本吸収分割の対価として、味の素製薬株式会社の普通株式6,000株(議決権の所有割合60%)を取得しました。

#### (4) 企業結合の主な目的

消化器疾患領域は、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。当社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社の事業が統合することにより、新統合会社は、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを有する国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなり、同疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、双方の開発品を組み合わせることで継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現し、両社の知見・ノウハウを一体化することにより、革新的新薬の創出を目指します。新統合会社は、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を企図します。

(5) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、割安購入益

(単位:百万円)

	取得日 (2016年4月1日)
取得対価(注1)	20,000
被取得企業の非支配持分(注2)	13,320
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	4,141
無形資産	11,161
その他の非流動資産	3,198
現金及び現金同等物	19,346
その他の流動資産	23,859
非流動負債	△3,932
流動負債	△15,169
合計	42,603
割安購入益(注3)	9,283

(注1) 取得対価は、当社の拠出事業の事業価値50,000百万円に対する非支配持分の割合40%で測定しています。

なお、当企業結合に関わる取得関連費用は270百万円であり、販売費及び一般管理費にて費用として認識していません。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は250百万円、当第1四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は20百万円です。

(注2) 当社は、当企業結合における被取得企業の非支配持分について、被取得企業の株式の公正価値33,320百万円に対する持分割合40%で測定する方法を選択しました。

(注3) 当社は、取得日時点の入手可能なすべての情報に基づき、取得した資産及び引き受けた負債を公正価値評価しました。この結果、公正価値で測定された取得した資産及び引き受けた負債の合計42,603百万円が、取得対価20,000百万円と被取得企業の非支配持分13,320百万円の合計33,320百万円を上回ったため、当該差額9,283百万円を割安購入益として、その他の収益にて一括収益認識しています。

(6) 子会社の取得による収入

当企業結合の取得対価は、当社の拠出事業に対する40%の持分であり、現金の支払はありません。そのため、当企業結合における子会社の取得による収入は、取得した子会社が取得日に保有していた現金及び現金同等物19,346百万円です。

(7) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

被取得企業の財務諸表は、取得日である2016年4月1日から当社の連結財務諸表に含めています。

当要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の内部取引消去前の売上収益は17,078百万円、四半期利益は2,919百万円です。なお、当該被取得企業の売上収益及び四半期利益には、当社の拠出事業に係る売上収益8,490百万円及び四半期利益が含まれています。

(子会社の譲渡)

2016年4月1日、当社グループは、当社の連結子会社であるサンノーバ株式会社の全株式をアルフレッサ ホールディングス株式会社へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
受取対価	8,955
支配の喪失を伴う資産及び負債	
有形固定資産	5,430
その他の非流動資産	144
現金及び現金同等物	2,495
その他の流動資産	3,661
非流動負債	△1,093
流動負債	△1,754
子会社株式売却益	70

(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
現金による受取対価	8,955
売却した子会社における現金及び現金同等物	△2,495
子会社の売却による収入	6,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。